

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
 コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 文彦
 (氏名) 小林 繁之
 配当支払開始予定日

TEL 03-5411-7222
 平成23年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	1,867	5.7	78	9.3	74	—	60	53.2
22年6月期	1,766	△29.9	72	—	1	—	39	—

(注) 包括利益 23年6月期 63百万円 (12.9%) 22年6月期 56百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	542.86	542.84	11.1	5.7	4.2
22年6月期	352.73	—	7.8	0.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	1,322	583	44.1	5,234.60
22年6月期	1,289	506	39.2	4,584.46

(参考) 自己資本 23年6月期 583百万円 22年6月期 505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	95	△72	△18	255
22年6月期	88	127	△240	251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	11	28.4	2.2
23年6月期	—	0.00	—	150.00	150.00	16	27.6	3.1
24年6月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00	—	—	—

平成22年6月期期末配当金の内訳
 設立20周年記念配当100円00銭

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	6.5	50	26.3	40	△9.1	30	67.1	269.15
通期	2,000	7.1	100	26.7	80	7.9	70	15.9	628.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年6月期	113,321 株	22年6月期	113,321 株
23年6月期	1,861 株	22年6月期	2,961 株
23年6月期	111,273 株	22年6月期	111,772 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	745	224.8	86	115.2	103	—	△10	—
22年6月期	229	383.5	40	—	△27	—	76	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△94.65	△94.64
22年6月期	688.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年6月期	1,197	626	626	620	52.3	5,615.11	5,615.11	
22年6月期	735	620	620	620	84.2	5,614.03	5,614.03	

(参考) 自己資本 23年6月期 625百万円 22年6月期 619百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業種の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、決算短信「連結業績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年7月1日～平成23年6月30日）における世界経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長や米国の金融・財政政策により景気回復基調にありましたが、ギリシャ財政懸念や米債務問題による信用不安が台頭し、再び不安定さを増してきております。

わが国経済におきましては、景気回復の兆候はみられたものの原油相場の高騰や円高、依然として改善しない雇用、所得環境などにより個人消費が引き続き不安定な状況にあるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故による影響で一時的な景気後退を余儀なくされました。しかしながら、サプライチェーンは予想以上に急速に回復しており、電力不足による悪影響等の懸念はあるものの、景気も徐々に持ち直しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、美容を通して、明日の日本を支える人たちに元気を与えるためにもモッズ・ヘアブランドのクオリティの維持と変わらぬサービスの提供に努めてまいりました。3月に大きく落ち込んだ売上高も4月には急回復し、その後堅調に推移しました。また、平成23年3月15日に発表した「Japan Seasonal Collection」は、これまでのパリ発新作コレクションに加えて日本独自の新作ラインナップを創作し、日本の消費者により受け入れられやすいスタイルを提供するもので、今後、若年層を中心にモッズ・ヘアブランドの認知度を高め支持者を増加させる強力なツールとして育てて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,867百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益78百万円（前連結会計年度比9.3%増）、経常利益74百万円（前連結会計年度は経常利益1百万円）、当期純利益60百万円（前連結会計年度比53.2%増）の増収増益となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン19店舗、準直営サロン（業務委託サロン）3店舗の計22店舗を展開しております。

直営サロン運営事業では、平成22年10月22日、「モッズ・ヘア」の本場であるパリ・シャンゼリゼ通りの「モッズ・ヘア」サロンと肩を並べるグローバルフラッグシップサロンが東京・銀座四丁目交差点、サッポロ銀座ビルに「モッズ・ヘア銀座四丁目店」としてオープンいたしました。最高のロケーションで最高のサービスをお届けしております。

また、平成22年11月15日、既存店である相模大野店は、「モッズ・ヘアビューティ相模大野店」へと生まれ変わりました。日本初上陸となるモッズ・ヘアビューティでは、「モッズ・ヘア」ブランドのコンセプトはそのままに、本格的な癒しのメニューを提案するトータルビューティサロンとなっており、ラグジュアリーな個室で至福のひとつ時を体感できる新形態のサロンとなっております。

平成23年1月16日より新たに「モッズ・ヘア京都店」、「モッズ・ヘア伏見桃山店」及び「モッズ・ヘア北山店」をスタートさせました。さらに、平成23年3月19日には、二子玉川駅前の商業施設「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」に「モッズ・ヘア二子玉川店」をオープンいたしました。二子玉川店は、オープン当初から大きな反響を呼び、業績は堅調に推移しております。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報に合わせ、短時間、低コストでメイクアップ、パーティースタイルを提供するモッズ・ヘアパーティ運営事業及び当社が設備投資をし、運営のみを委託する準直営サロン（業務委託サロン）は、直営サロン運営事業に集約いたしました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味でブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。

現在、BSサロンは国内73店舗、韓国19店舗、台湾2店舗の計94店舗となっております。

（ヘアメイク事業）

当社は「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門ヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌などを年間3,000ページ以上手掛けており、国内及び海外で高い評価を得ております。また、現在、日本国内で大ブレイクしているK-POP「少女時代」のヘアメイクも彼らの手によるものです。

彼らの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどでのアイデアソースとしても重要な役目を担っております。

(その他事業)

当社グループでは、国内90店舗以上を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、100%子会社である㈱ライトスタッフを通じて、一般のサロンに提供するサービスとして、クレジット手数料軽減サービスなどの美容室支援事業を行っております。

<次期の見通し>

世界経済は、種々の不安定要因により先行きの不透明さを増しており、国内においては東日本大震災の影響が見通しを更に困難なものにしております。美容室運営事業は、比較的景気に左右されない業種ではありますが、当事業におきましても次期の消費動向は不透明であります。

このような状況のなか、当社グループは「モッズ・ヘア」の原点に立ち返り、ヘアのプレタポルテというブランドコンセプトとヘアメイクによって培われた創造性を前面に押し出し、様々な媒体に露出をしていくことで集客力を強化することにより業績の安定化を図って参ります。

同時に、BSサロン運営事業におきましては新規BSサロン開拓に係る営業部門を強化して参ります。「モッズ・ヘア」ブランドの競争力を日本国内外にアピールし、当社グループにとってもう一つの顧客である新規BSオーナーを開拓することにより次期以降の業績の拡大を図って参ります。

直営店の新規出店及び既存店の移転・リニューアルに関しましては、コストと収益性のバランスを勘案したうえで慎重に進めてまいります。

以上により、平成24年6月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高2,000百万円、連結営業利益100百万円、連結経常利益80百万円、連結当期純利益70百万円を見込んでおります。また、平成24年6月期の個別業績見通しにつきましては、当社グループが美容室運営事業の「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に専念しているため、重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、1,322百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少23百万円、棚卸資産の増加28百万円、未収入金の増加49百万円、有形固定資産の増加80百万円、投資事業組合運用損などによる投資有価証券の減少71百万円及び差入保証金の減少35百万円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、738百万円となりました。主な要因は借入金の返済による短期借入金の減少10百万円及び長期借入金の減少12百万円、未払金の増加42百万円、未払法人税等の減少10百万円、預り金の減少22百万円、長期未払金の減少13百万円、ならびに受入保証金の減少19百万円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、583百万円となりました。主な要因は、当期純利益60百万円、自己株式の処分15百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、255百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は95百万円(前連結会計年度は獲得した資金88百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益60百万円、減価償却費46百万円、たな卸資産の増加による資金の減少28百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円などによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は72百万円(前連結会計年度は獲得した資金127百万円)となりました。これは出資金の返還による収入34百万円、差入保証金の回収による収入31百万円、有形固定資産の取得による支出126百万円などによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は18百万円(前連結会計年度は使用した資金240百万円)となりました。これは長期借入金の返済による支出172百万円、長期借入金の新規借入による収入160百万円及び配当金の支払い10百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	68.0	35.3	39.2	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	68.8	168.2	197.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	26.5	34.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年6月期及び平成21年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては1株当たり150円00銭の配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり200円00銭を予定しております。

(4) 事業等リスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性があります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑦重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

⑧自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨福島原子力発電所の事故による影響について

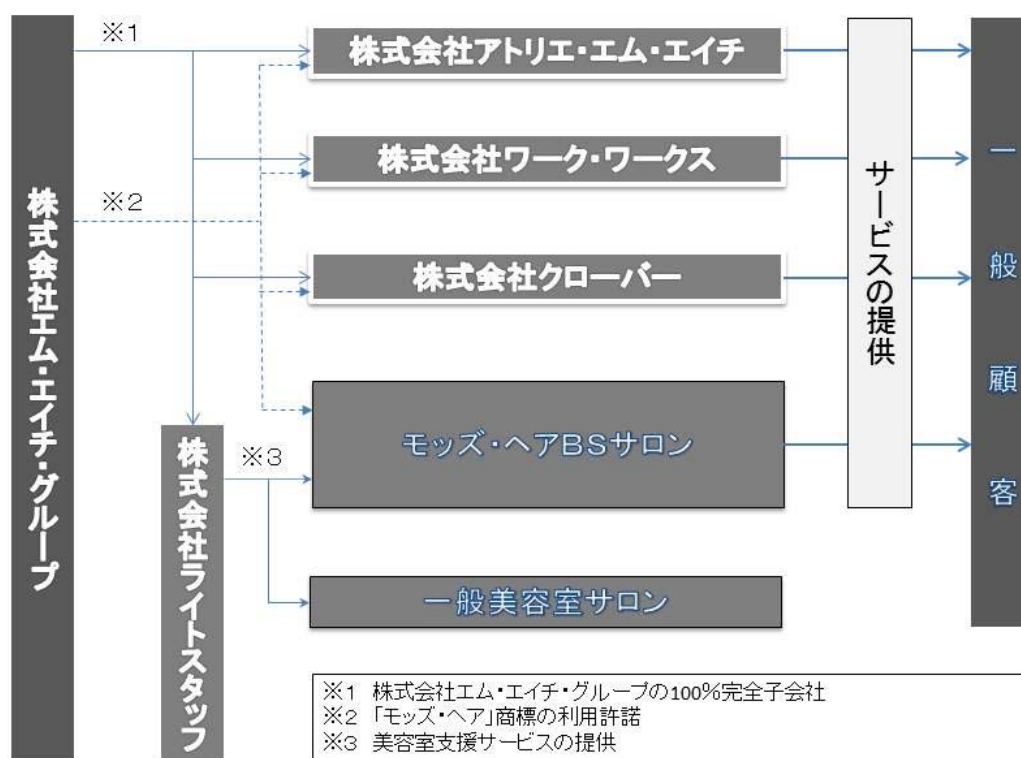
福島原子力発電所の事故による放射能汚染の影響等により消費マインドが著しく悪化した場合、もしくは電力不足に伴う計画停電の実施によってサロンの営業に重大な支障をきたした場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

- (1) 株式会社エム・エイチ・グループ
直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社4社に対して経営指導を行っております。
- (2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ (連結子会社)
直営サロン運営事業を行っております。
- (3) 株式会社ライトスタッフ (連結子会社)
当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスやシザーなどの美容関連器具の販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業を行っております。
- (4) 株式会社ワーク・ワークス (連結子会社)
直営サロン運営事業を行っております。
- (5) 株式会社クローバー (連結子会社)
直営サロン運営事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パシフィックは、平成22年7月1日付で株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社、株式会社エム・エイチ・パシフィックを消滅会社として吸収合併いたしました。
2. 当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、株式会社アトリエ・エム・エイチより、直営サロン運営事業を除く、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業を分割承継し、純粋持株会社から事業持ち株会社へ移行いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術と心のこもったサービスを通じて、すべてのお客様に最高の喜びと安らぎを提供し続けること」をミッションとして掲げております。美容を通じて顧客のより豊かな生活や心の形成に貢献するとともに、当社のステークホルダーである株主、取引先、従業員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長することを当社の理念として、日々の経営に取り組んでおります。

また、当社は創業以来、有利子負債に依存しない経営を意識しております。常に財務体質を健全に保ち、無理のないバランスのとれた体制を維持することにより、安定的な成長を実現する基礎を築いてまいります。また、この安定した収益力を土台とし、より高い収益力を実現するため、「モッズ・ヘア」ブランドの海外展開やM&A等により事業拡大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を重視しているため、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）に重点を置いています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モッズ・ヘア美容室運営事業を中心とした事業展開を図っております。これにより国内においては安定的で強固な経営基盤を築き上げていくとともに、中長期的にはアジアへの着実な店舗展開を行って参ります。また、美容関連事業を中心にM&Aを積極的に行い事業拡大を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかなければなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M&Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,513	255,347
売掛金	126,995	103,509
商品	46,714	75,646
未収入金	144,182	193,275
繰延税金資産	47,384	53,606
その他	33,948	35,806
貸倒引当金	△9,166	△12,114
流動資産合計	641,573	705,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,567	445,281
減価償却累計額	△235,695	△220,772
建物及び構築物（純額）	148,872	224,508
工具、器具及び備品	84,999	96,660
減価償却累計額	△61,995	△68,280
工具、器具及び備品（純額）	23,004	28,379
その他	4,994	5,398
減価償却累計額	△855	△1,689
その他（純額）	4,139	3,708
有形固定資産合計	176,016	256,597
無形固定資産		
のれん	4,875	3,900
その他	175	107
無形固定資産合計	5,051	4,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 168,291	96,822
長期貸付金	62,436	56,511
差入保証金	282,523	246,989
繰延税金資産	12,480	12,459
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	5,068	1,991
貸倒引当金	△114,413	△108,331
投資その他の資産合計	466,794	356,850
固定資産合計	647,862	617,456
資産合計	1,289,435	1,322,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,739	23,226
1年内返済予定の長期借入金	*1 117,416	160,000
未払金	193,130	235,199
未払費用	42,957	39,819
未払法人税等	16,608	6,287
未払消費税等	8,089	13,094
ポイント引当金	3,499	2,346
その他	62,825	30,290
流動負債合計	469,266	510,264
固定負債		
長期借入金	55,266	—
受入保証金	185,240	165,899
長期未払金	70,598	57,572
資産除去債務	—	3,214
その他	2,487	1,963
固定負債合計	313,591	228,649
負債合計	782,857	738,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	94,961	104,614
利益剰余金	△36,365	13,004
自己株式	△40,950	△25,737
株主資本合計	517,645	591,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,704	△8,433
その他の包括利益累計額合計	△11,704	△8,433
新株予約権	637	171
純資産合計	506,577	583,620
負債純資産合計	1,289,435	1,322,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,766,925	1,867,837
売上原価	1,281,830	1,383,654
売上総利益	485,095	484,182
販売費及び一般管理費	*1 412,902	*1 405,264
営業利益	72,192	78,917
営業外収益		
受取利息	298	75
為替差益	—	913
受取手数料	—	1,581
消費税免税益	—	732
法人税等還付加算金	1,087	—
未払配当金除斥益	717	660
その他	1,105	1,790
営業外収益合計	3,209	5,753
営業外費用		
支払利息	3,857	2,741
投資事業組合運用損	65,995	6,763
その他	4,424	1,032
営業外費用合計	74,276	10,536
経常利益	1,125	74,134
特別利益		
関係会社株式売却益	30,767	—
工事負担金収入	—	15,000
固定資産売却益	—	*5 1,067
店舗閉鎖損失戻入額	—	2,000
その他	6,312	465
特別利益合計	37,079	18,532
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,353
固定資産除却損	*4 1,998	—
減損損失	*3 14,141	*3 4,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,823
店舗閉鎖損失	*2 6,500	—
その他	—	393
特別損失合計	22,639	31,837
税金等調整前当期純利益	15,564	60,830
法人税、住民税及び事業税	27,033	6,806
法人税等調整額	△50,894	△6,381
法人税等合計	△23,860	424
少数株主損益調整前当期純利益	—	60,405
当期純利益	39,424	60,405

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	60,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,271
その他の包括利益合計	—	※2 3,271
包括利益	—	※1 63,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	63,677
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,499,447	500,000
当期変動額		
減資	△1,999,447	—
当期変動額合計	△1,999,447	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	1,153,994	94,961
当期変動額		
減資	1,999,447	—
欠損填補による資本剰余金の取崩し	△3,058,480	—
自己株式の処分	—	9,653
当期変動額合計	△1,059,033	9,653
当期末残高	94,961	104,614
利益剰余金		
前期末残高	△3,122,627	△36,365
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	3,058,480	—
連結範囲の変動	△11,643	—
剰余金の配当	—	△11,036
当期純利益	39,424	60,405
当期変動額合計	3,086,262	49,369
当期末残高	△36,365	13,004
自己株式		
前期末残高	—	△40,950
当期変動額		
自己株式の取得	△40,950	—
自己株式の処分	—	15,213
当期変動額合計	△40,950	15,213
当期末残高	△40,950	△25,737
株主資本合計		
前期末残高	530,814	517,645
当期変動額		
剰余金の配当	—	△11,036
連結範囲の変動	△11,643	—
当期純利益	39,424	60,405
自己株式の取得	△40,950	—
自己株式の処分	—	24,866
当期変動額合計	△13,169	74,236
当期末残高	517,645	591,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,656	△11,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,952	3,271
当期変動額合計	16,952	3,271
当期末残高	△11,704	△8,433
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△28,656	△11,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,952	3,271
当期変動額合計	16,952	3,271
当期末残高	△11,704	△8,433
新株予約権		
前期末残高	613	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△465
当期変動額合計	23	△465
当期末残高	637	171
純資産合計		
前期末残高	502,771	506,577
当期変動額		
剰余金の配当	—	△11,036
当期純利益	39,424	60,405
連結範囲の変動	△11,643	—
自己株式の取得	△40,950	—
自己株式の処分	—	24,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,975	2,806
当期変動額合計	3,806	77,042
当期末残高	506,577	583,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,564	60,830
減価償却費	34,978	46,244
のれん償却額	—	975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△474	2,290
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△199	△1,152
受取利息及び受取配当金	△298	△87
支払利息	3,857	2,741
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,767	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	65,995	6,763
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,353
固定資産除却損	1,998	—
減損損失	14,141	4,265
店舗閉鎖損失	6,500	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,067
売上債権の増減額 (△は増加)	27,928	3,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,037	△28,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,253	△1,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,914	5,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,823
その他	△42,163	△28,644
小計	74,360	98,159
利息及び配当金の受取額	298	76
利息の支払額	△3,857	△2,793
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	17,687	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,490	95,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,687	△126,727
有形固定資産の売却による収入	—	1,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 19,686	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △21,189	—
貸付金の回収による収入	38,804	—
敷金の回収による収入	36,061	—
出資金の分配による収入	88,349	34,730
その他	△19,855	17,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,170	△72,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	40,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	△190,000	△172,682
割賦債務の返済による支出	△9,710	△9,710
自己株式の処分による収入	—	24,866
自己株式の取得による支出	△40,950	—
配当金の支払額	—	△10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,660	△18,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,238	3,833
現金及び現金同等物の期首残高	267,767	251,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,985	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 251,513	※1 255,347

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)ライトスタッフ (株)クローバー (株)ワーク・ワークス</p> <p>(株)ライトスタッフは、平成21年7月1日より貸借対照表、損益計算書ともに連結しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)ジョリーブティックは、平成21年8月14日をもって同社の全株式を売却したため、当連結会計年度より貸借対照表、損益計算書ともに連結範囲から除外しております。</p> <p>平成21年10月1日を効力発生日として当社が吸収合併した消滅会社である(株)エム・エイチ・グループは、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)クローバーは、平成22年3月31日に(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社として設立し、貸借対照表、損益計算書ともに連結しております。</p> <p>(株)ワーク・ワークスは、平成22年6月30日に(株)エム・エイチ・グループの100%子会社となっており、同日をもって有限会社から株式会社に組織変更をしております。同社は、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)ライトスタッフ (株)クローバー (株)ワーク・ワークス</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチと(株)エム・エイチ・パシフィックは、平成22年7月1日付で株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社、(株)エム・エイチ・パシフィックを消滅会社として吸収合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用会社 同 左</p> <p>持分法を適用しない会社 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く。） 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～47年であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 美容室運営事業につきましては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末におきまして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く。） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く。） 同 左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんにつきましては、㈱ワーク・ワークスにかかるものであり、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,462千円減少し、税金等調整前当期純利益は17,286千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産「差入保証金」が15,909千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度8,886千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金」(当連結会計年度142千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することいたしました。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前連結会計年度806千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」(前連結会計年度308千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税免税益」(前連結会計年度201千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」(当連結会計年度125千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することいたしました。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度238千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することいたしました。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の分配による収入」(前連結会計年度21,865千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度393千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することいたしました。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	545千円	対応債務		1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	合計	50,000	1
投資有価証券	545千円								
対応債務									
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円								
合計	50,000								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																					
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,099千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>60,397</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>45,975</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>92,492</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>63,103</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,099千円	給与・手当	60,397	地代家賃	45,975	役員報酬	92,492	支払手数料	63,103	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,290千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>68,548</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>36,066</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>90,732</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>57,068</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,290千円	給与・手当	68,548	地代家賃	36,066	役員報酬	90,732	支払手数料	57,068	
貸倒引当金繰入額	1,099千円																					
給与・手当	60,397																					
地代家賃	45,975																					
役員報酬	92,492																					
支払手数料	63,103																					
貸倒引当金繰入額	2,290千円																					
給与・手当	68,548																					
地代家賃	36,066																					
役員報酬	90,732																					
支払手数料	57,068																					
<p>※2 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>6,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500</td> </tr> </table>	原状回復費用	6,500千円	合計	6,500	2																	
原状回復費用	6,500千円																					
合計	6,500																					
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <p>資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、移転により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産、回収可能価額が著しく減少した遊休資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(14,141千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,408千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>12,733千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	店舗資産	建物附属設備	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	建物及び構築物	1,408千円	電話加入権	12,733千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <p>資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、閉鎖により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(4,265千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,265千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	店舗資産	建物附属設備	建物及び構築物	4,265千円
場所	用途	種類																				
東京都中央区	店舗資産	建物附属設備																				
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権																				
建物及び構築物	1,408千円																					
電話加入権	12,733千円																					
場所	用途	種類																				
東京都中央区	店舗資産	建物附属設備																				
建物及び構築物	4,265千円																					
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,998千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,998千円	4																			
建物及び構築物	1,998千円																					
5	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,067千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,067千円																			
工具、器具及び備品	1,067千円																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	56,377千円
少数株主に係る包括利益	—
計	56,377

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,952千円
計	16,952

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	—	2,961	—	2,961
合計	—	2,961	—	2,961

(注) 当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成21年12月21日取締役会決議による自己株式の取得 2,961株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	637
合計		—	—	—	—	—	637

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	11,036	利益剰余金	100.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	2,961	—	1,100	1,861
合計	2,961	—	1,100	1,861

(注) 当連結会計年度に減少しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成22年8月12日取締役会決議による自己株式の処分 1,100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	171
	合計	—	—	—	—	—	171

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	11,036	100.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月16日 取締役会	普通株式	16,719	利益剰余金	150.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">251,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	251,513千円	現金及び現金同等物	251,513	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">255,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,347</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	255,347千円	現金及び現金同等物	255,347								
現金及び預金勘定	251,513千円																
現金及び現金同等物	251,513																
現金及び預金勘定	255,347千円																
現金及び現金同等物	255,347																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ワーク・ワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,437</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△22,237</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,686</td> </tr> </table>	流動資産	24,189千円	固定資産	48,437	のれん	4,875	流動負債	△22,237	固定負債	△55,266	同社株式の取得価額	0	同社現金及び現金同等物	△19,686	差引：同社株式取得のための収入	△19,686	2
流動資産	24,189千円																
固定資産	48,437																
のれん	4,875																
流動負債	△22,237																
固定負債	△55,266																
同社株式の取得価額	0																
同社現金及び現金同等物	△19,686																
差引：同社株式取得のための収入	△19,686																
<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱ジョリーブティックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">72,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,957</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△89,351</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△44,509</td> </tr> <tr> <td>同社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">30,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△21,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,189</td> </tr> </table>	流動資産	72,137千円	固定資産	30,957	流動負債	△89,351	固定負債	△44,509	同社株式売却益	30,767	同社株式の売却価額	0	同社現金及び現金同等物	△21,189	差引：同社株式売却による支出	△21,189	3
流動資産	72,137千円																
固定資産	30,957																
流動負債	△89,351																
固定負債	△44,509																
同社株式売却益	30,767																
同社株式の売却価額	0																
同社現金及び現金同等物	△21,189																
差引：同社株式売却による支出	△21,189																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	美容室運営事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,278	7,647	1,766,925	—	1,766,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,759,278	7,647	1,766,925	—	1,766,925
営業費用	1,510,284	5,347	1,515,631	179,101	1,694,733
営業利益	248,994	2,299	251,294	(179,101)	72,192
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	990,983	—	990,983	298,451	1,289,435
減価償却費	34,716	—	34,716	261	34,978
減損損失	4,746	—	4,746	9,395	14,141
資本的支出	17,065	—	17,065	—	17,065

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,101千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は298,451千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 その他売上高につきましては、平成21年8月14日に株式譲渡いたしました株式会社ジョリーブティックに対するコンサルティング売上です。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国（韓国、台湾）のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

従って、当社グループは、「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,176,621	434,064	123,926	1,734,612	32,313	1,766,925	—	1,766,925
セグメント間の 内部売上高又は 振替	—	27,136	—	27,136	3,333	30,469	△30,469	—
計	1,176,621	461,200	123,926	1,761,748	35,647	1,797,395	△30,469	1,766,925
セグメント利益 又は損失(△)	103,205	201,465	11,644	316,314	15,159	331,474	△259,282	72,192
セグメント資産	549,842	90,964	43,251	684,058	105,159	789,218	500,217	1,289,435
その他項目								
減価償却費	24,693	7,474	—	32,168	—	32,168	2,536	34,704
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	4,746	—	—	4,746	—	4,746	9,395	14,141
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,018	—	—	14,018	—	14,018	3,046	17,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△259,282千円には、棚卸資産の調整額△331千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,951千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,315,914	401,612	113,645	1,831,173	36,664	1,867,837	—	1,867,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替	—	120,459	—	120,459	3,809	124,268	△124,268	—
計	1,315,914	522,072	113,645	1,951,632	40,473	1,992,106	△124,268	1,867,837
セグメント利益 又は損失(△)	26,231	268,513	12,801	307,546	18,950	326,496	△247,578	78,917
セグメント資産	718,002	66,609	38,671	823,284	152,880	976,165	346,369	1,322,534
その他項目								
減価償却費	39,081	3,674	—	42,756	—	42,756	2,174	44,931
のれん償却額	975	—	—	975	—	975	—	975
減損損失	4,265	—	—	4,265	—	4,265	—	4,265
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	129,350	—	—	129,350	—	129,350	800	130,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△247,578千円には、棚卸資産の調整額△2,350千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	684,058	823,284
「その他」の区分の資産	105,159	152,880
全社資産	1,045,474	926,202
その他の調整額	△545,257	△579,833
連結財務諸表の資産合計	1,289,435	1,322,534

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	32,168	42,756	—	—	2,536	2,174	34,704	44,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,018	129,350	—	—	3,046	800	17,065	130,150

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
当期末残高	3,900	—	—	3,900	—	3,900	—	3,900

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	4,584円46銭	1株当たり純資産額	5,234円60銭
1株当たり当期純利益金額	352円73銭	1株当たり当期純利益金額	542円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	542円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	39,424	60,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,424	60,405
普通株式の期中平均株式数(株)	111,772	111,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 30株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 30株	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>①連結子会社間の合併</p> <p>当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱アトリエ・エム・エイチと㈱エム・エイチ・パシフィックを、以下のとおり合併することを決議し、平成22年7月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容</p> <p>(1) 結合企業</p> <p>名称 ㈱アトリエ・エム・エイチ 事業内容 美容業</p> <p>(2) 被結合企業</p> <p>名称 ㈱エム・エイチ・パシフィック 事業内容 美容業</p> <p>2. 企業結合日 平成22年7月1日</p> <p>3. 企業結合の法的形式 ㈱アトリエ・エム・エイチを存続会社、㈱エム・エイチ・パシフィックを消滅会社とする吸収合併</p> <p>4. 結合後企業の名称 ㈱アトリエ・エム・エイチ</p> <p>5. 取引の目的を含む取引の概要 経営資源を集約し、業務の効率的な運営を図ることを目的としております。</p> <p>6. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>-----</p>
<p>②第三者割当による自己株式の処分</p> <p>当社は平成22年8月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、これに基づき同年9月1日付で自己株式を処分いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 処分期日 平成22年9月1日</p> <p>2. 処分株式数 1,100株</p> <p>3. 処分価額 1株につき22,606円 (平成22年5月12日から平成22年8月11日までの終値の平均値)</p> <p>4. 処分価額の総額 24,866,600円</p> <p>5. 処分方法 第三者割当による処分</p> <p>6. 処分先 株式会社ガモウ</p> <p>7. 資金使途 設備資金</p> <p>8. 目的及び理由 流通の一元化、有用な情報交換及び両社の信頼関係の構築をするためであります。</p> <p>9. その他重要な事項 該当事項はありません。</p>	<p>-----</p>

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>③会社分割（吸収分割）</p> <p>当社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日（予定）として、以下のとおり当社の100%子会社である㈱アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業を含む）、プロダクト事業、ヘアメイク事業を分割し、当社が承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結しました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項</p> <p>（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の名称 当社の連結子会社である㈱アトリエ・エム・エイチの直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業、プロダクト事業、ヘアメイク事業</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 国内及び海外のフランチャイズ事業、「モッズ・ヘア」ライセンス管理事業、PB商品の開発及び販売事業、PR活動等「モッズ・ヘア」ブランド推進事業</p> <p>（2）企業結合日 平成22年10月1日（予定）</p> <p>（3）企業結合の法的形式 ㈱アトリエ・エム・エイチ（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>（4）結合後企業の名称 ㈱エム・エイチ・グループ</p> <p>（5）その他取引の概要に関する事項 今後におきましても、美容業の経営に専念するため、当社がグループ全体に係る事業とともに、国内及びアジア各国のモッズ・ヘア商標に係るライセンス権を㈱アトリエ・エム・エイチから承継し、各子会社の役割をサロン経営に明確化させることで「モッズ・ヘア」ブランドの統制、ブランド力を高め、より付加価値の高いサービスを提供することを目的としております。</p> <p>2. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成23年8月16日開催の取締役会において、以下のとおり、取締役・監査役に関する人事変動を内定いたしました。平成23年9月29日開催予定の第22回定時株主総会の承認並びにその後の取締役会の決議により正式決定いたします。

氏 名	新 役 職
青 山 洋 一	取締役会長（再任）
佐 藤 文 彦	代表取締役社長（再任）
小 西 貴	取締役（再任）
小 林 繁 之	取締役（再任）
家 島 広 行	常勤監査役
生田目 崇	社外監査役
吉 田 修 平	社外監査役

※ 佐藤文彦は、株式会社アトリエ・エム・エイチの代表取締役（現任）です。

※ 小西貴は、株式会社ライトスタッフの代表取締役（現任）です。

※ 家島広行、生田目崇、吉田修平の監査役3名は任期中のため、今回の決議には含まれません。

(2) その他

該当事項はありません。